

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、

出願時に提出されたもの

付で国際予備審査機関が受理したもの

付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、

出願時に提出されたもの

PCT19条の規定に基づき補正されたもの

付で国際予備審査機関が受理したもの

付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、

出願時に提出されたもの

付で国際予備審査機関が受理したもの

付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1に記載された発明は、画像形成装置における従来周知の用紙搬送に係る技術をも含むものであることから、技術的特徴を有する発明であるとは認められない。そして、請求の範囲1に記載された発明が技術的特徴を有するものでないことを踏まえ、請求の範囲2に記載された発明と請求の範囲3及び4に記載された発明とを対比すると、両者は共通する技術的特徴を有するものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3, 4	有
	請求の範囲	1, 2	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-4	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 8-276627 A (キヤノン株式会社), 1996.10.22  
 文献2: 日本国実用新案登録出願2-101360 (日本国実用新案出願公開4-58355) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (セイコーエプソン株式会社), 1992.05.19

請求の範囲1及び2に記載された発明は、国際調査報告で引用した上記文献1或いは文献2により新規性を有しない。文献1は、ギャップローラに当接するよう設けられた第1拍車8A及び排出ローラに当接するよう設けられた第2拍車8B並びに第3拍車8Cを有するインクジェット記録装置を開示する。文献2は引き上げローラ17aに対向した設けられた複数のローラ18a~18dを有する印字装置を開示する。

請求の範囲3及び4に記載された発明は、文献1及び文献2により進歩性を有しない。文献1における第1拍車8Aの配置に関し、文献2における複数のローラ18a~18bの配置に係る技術を適用することは、当業者であれば容易である。